

内閣官房長官
菅 義 偉 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成26年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	野	田	長	修
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	湯	口	史	章
鳥	取	県	町	村	松	本	昭	夫
鳥	取	県	町	村	佐	々	木	秀
			議	会			議	長
			議	会			長	明

人口減少社会への流れを変える地方再生対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 今後、確実に進む人口減少社会が到来する可能性を見据え、人口減少対策や大都市への一極集中の是正など、国として積極的に必要な対策を推進すること。
- 地方が地域の実態に応じた、少子化対策、移住促進、地域コミュニティの再構築等の取り組みが確実に実施されるよう、必要な財政支援や規制緩和を行うこと。
 - ・ 地域再生のための総合的な対策を行うことができる、自由度の高い交付金型制度の創設
 - ・ 企業立地促進や移住者の起業につながる、農地転用や遊休施設の有効活用につながる総合的な規制緩和

< 参 考 > 鳥取県独自の対策

(雇用・産業)

- ・若年者就業支援事業
「若者仕事ふらざ」を設置し、若年者対象に早期就職・職場定着を促進
- ・女性の就業支援モデル事業
女性を中心に就職支援を行う窓口(レディース仕事ふらざ)を設置し、求人ニーズのある企業に登録者を紹介するなど、女性の就業を総合的に支援

(移住促進)

- ・移住 2000 人達成事業
移住者を増やすための情報発信、移住体験ツアー等受入環境の整備を支援
- ・鳥取県移住定住推進交付金
相談員の設置、空き家等を活用した移住者向け住宅施設支援

(地域コミュニティの再構築)

- ・若者定住等による集落活性化総合対策事業
小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかける移住促進や、地域活性化の支援を行う NPO 等の団体の支援を行う。
- ・中山間集落見守り活動支援事業
中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村、県との間で協定を結び高齢者を見守る活動を推進。

(少子化対策)

- ・不妊治療費等支援事業
国の助成基準を超えて特定不妊治療を行う際における年間助成回数の上限を撤廃
- ・中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業
中山間地域の市町村が保育料の無償化(軽減)を行う場合における経費を支援
- ・鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業
多子世帯(3人以上の児童がいる世帯)の保育料を軽減する市町村を支援
- ・子育てしやすい企業支援事業
父親の育児休暇等の取得促進につながる休暇取得を促進した事業主へ奨励金を交付